

2026年度入学生用  
(令和8年度)

# 経済学部要覧

教育理念・履修要項



大阪公立大学 経済学部

この要覧は卒業まで必要ですので、  
各自大切に保管し活用してください。

# 目次

I. 経済学部 of 教育目的・理念・目標	1
II. 履修要項	
1. 学科等の名称、卒業時の学位、入学定員	4
2. 学年・学期・授業期間等	4
3. 授業時間	4
4. 授業科目の種類	4
5. 授業科目の単位、単位制	5
6. 履修課程と履修上の注意	6
7. 科目ナンバリングのルール	9
8. 履修登録	10
9. 成績評価・試験	11
10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制	12
11. 既修得単位等の認定	13
12. 定期試験受験心得	13
13. 成績評価についての異議申立	14
14. 休講・欠席について	14
15. 副専攻	15
16. 他大学との単位互換・単位認定制度	15
17. 転学部（学域）・転学科（学類）等	15
18. 修業年限と在学年限	16
19. 前期終了時の卒業	16
20. 学籍について	16
21. 修学上の配慮・支援について	17
22. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入	17
23. 卒業資格（卒業要件）	18
24. 基幹教育科目履修課程	19
25. 基礎教育科目履修課程	20
26. 専門科目履修課程	20
27. エクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト（EAGE）認定制度	24
28. 教育職員免許状の取得	25
29. 生成 AI の利活用に関する学生向けガイドライン	25
経済学部専門科目表〔別表 1〕	26
標準履修課程表（基幹教育科目）〔別表 2-1〕	27
標準履修課程表（経済学部専門科目）〔別表 2-2〕	28
付 録（学舎配置図）	29



# I. 経済学部の教育目的・理念・目標

## ■教育目的

本学部の教育目標を、「Active Global Economist (AGE) : 能動的なグローバル・エコノミスト」の育成に置く。AGE とは、経済学の素養、データ処理能力、異文化の学習・咀嚼能力、他者との協働の能力、豊かな構想力を活かしながら、グローバルな社会と地域社会が直面する諸課題への解決策を能動的かつ先取りの提案することのできる人を指す。AGE は、社会のなかの民間セクターと公共セクター、ならびに営利部門と非営利部門のさまざまな分野で活躍することになるであろう。

## ■教育理念

経済・社会・文化のグローバル化にともない、世界中から必要な情報を収集し、外国語を介して意思疎通を図ることのできる能力の獲得は、日本国内に居住して働くうえでもますます必要不可欠になっている。そして、いわゆる人工知能 (AI) をも活用して数多くの情報の適切な取捨選択にもとづいて人間としての判断を下す力量もまた、重要性をいっそう増しつつある。

本学部は、上記のように「能動的なグローバル・エコノミスト」の育成を教育目標に掲げている。すなわち本学部は、経済学の理論的基礎とグローバルな経済・社会の仕組みおよび動向に関する知識を学生に授けるにとどまらず、経済データの分析能力の教授と外国語による意思疎通・相互理解醸成能力の育成に注力することにより、21 世紀の経済・社会が直面する問題を他に先んじて把握し、それへの解決策を能動的に立案し発信することのできるエコノミストを養成することを使命とする。

## ■ディプロマポリシー

本学部は、AGE にとって必要な以下の7つの学修成果・能力を獲得した者に、学士(経済学)の学位を授与する。

- 1) 本学部の専門科目における「共通基礎科目」の履修から得られる経済学の知識をふまえた論理的な思考にもとづき、「専門基礎科目」の履修による柔軟にして応用的な発想ができる。
- 2) 専門科目における各種演習科目の履修により多様なデータおよび情報を収集・分析するスキルを身に付け、それを日々の生活のなかで活用することができる。
- 3) 基幹教育科目の外国語科目や英語を使用して授業を行う一部の専門科目の履修を通して外国の言語と文化を学修・修得し、それらを活かしつつ問題解決の新たな糸口を探ることができる。

- 4) 専門科目における各種演習科目の履修により、自らが取り組んだ分析の結果を、言語や記号を用いて他者にわかりやすく提示することができる。
- 5) グローバル社会かつ地域社会の一員であることの自覚を持ち、自らの知識・技能を活かし、社会の発展のために寄与することができる。
- 6) とくに「専門演習1 A・2」と「卒業論文」の履修をとおして、自ら学習目標・達成目標を立て、自主的・自律的に学習し、課題に対してグループで協議し、課題を解決できるための学習、調査、分析を行うことができる。
- 7) 多様な見方を総合して、問題解決の新しい方途を複眼的に構想することができる。専門科目「卒業論文」は総合の能力を、「専門演習1 B」は複眼的構想力を向上させるための科目として位置づけられている。

#### ■カリキュラムポリシー

ディプロマ・ポリシーにおいて示した7つの学修成果を学生が獲得することを目指し、経済学部のカリキュラム・ポリシーは以下の順次性にしながら必要な科目を配置する。

##### 【順次性に関する方針】

基幹教育科目では、幅広い教養、多面的な視野、外国語によるコミュニケーション能力を修得させるために、総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、英語、健康・スポーツ科学科目（講義または演習）を必修科目として配置し、主として1年次に履修させる。

- ・1年次には、経済学部の専門科目の講義である「入門科目」を履修することにより、経済学の知識や能力を身に付けるための準備を行う。また、基幹教育科目から、演習科目である「初年次ゼミナール」を履修することにより学士としての基本的な学習・調査・発表能力を養い、「外国語科目」を履修することで、国際的な意思疎通の仕方を学ぶ。
- ・2年次には、経済学部の講義科目としては「共通基礎科目」および「専門基礎科目」を履修することにより、経済学の理論および知識の基礎（「共通基礎科目」）と柔軟な発想力（「専門基礎科目」）とを身に付ける。演習科目としては「イノベーティブ・ワークショップ」、「論文演習」および「経済データサイエンス演習」を履修することにより、自主的・自律的な学習および他者との協働への態度を養う。また、1・2年次を通じて「総合教養科目」を履修することにより、幅広い知識を総合し活用することができる能力を身に付ける。
- ・3年次および4年次には、経済学部の講義科目としては「応用科目」を、演習科目としては「専門演習1 A」および「専門演習2」を履修することにより、経済学の学士に必要な知識および能力を身に付ける。

##### 【学修成果の達成に関する方針】

- ・初年次から最終年次までのすべての年次において、少人数による演習科目を配置する

ことによって、他者と意思疎通する能力、自律的に学習する能力、他者と協働する能力を身に付ける。

- ・豊富に設けられた英語で提供される講義科目および演習科目を履修することによって、英語による受信・発信スキルを身に付ける。
- ・講義科目および演習科目で提供される国内や海外の他大学との交流および討論の機会を通して、複眼的な構想力と協働への志向性を身に付ける。
- ・卒業論文を作成することによって、それまでに獲得した学修成果を最大限に活かしながら多様な見方を総合して、問題解決の新しい方途を複眼的に構想する力を身に付ける。

以上の学修成果を評価する方法は、それぞれの科目の種類に応じて異なる。演習科目においては授業中の発表やレポートの内容が、英語で提供される科目においては授業中の意思疎通の水準と英語によるレポートまたは期末試験の成績が、講義科目では小テストや期末試験の成績が、学修成果の評価において重視される。卒業論文については、論文の質について多角的な評価がなされる。各科目の評価方法の詳細は、シラバスに掲載される。

## II. 履修要項

### 1. 学科等の名称、卒業時の学位、入学定員

学科	学位	定員
経済学科	学士（経済学） (Bachelor of Economics)	295

### 2. 学年・学期・授業期間等

学 年：4月1日～翌年3月31日

学 期：前期：4月1日～9月23日

後期：9月24日～翌年3月31日

休業日：

- ① 日曜日および土曜日（授業調整日除く）
- ② 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日（祝日授業日を除く）
- ③ 春季休業3月20日から4月7日まで
- ④ 夏季休業8月10日から9月23日まで
- ⑤ 冬季休業12月24日から1月7日まで
- ⑥ その他学長が必要と認めた日

詳しい授業期間および試験期間等は、各年度当初に定められる「学事日程」によります。「学事日程」は、毎年度、本学Webサイト（[ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係](#)）などで確認してください。

ただし、担当教員が必要と認めたときは、その他の期間に授業や試験が行われることがあります。

### 3. 授業時間

時限	時間
1時限	9:00-10:30
2時限	10:45-12:15
3時限	13:15-14:45
4時限	15:00-16:30
5時限	16:45-18:15

### 4. 授業科目の種類

授業科目は、基幹教育科目、専門科目、資格科目および副専攻科目に区分されていま

す。基幹教育科目は主に 1 年次において学び、多くの専門科目は 2 年次以降に学びます。

全学部・学域に共通した基幹教育科目は総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれます。

○科目区分および開設部局（特例科目を除く）

科目区分		開設部局	
基幹教育科目	総合教養科目	国際基幹教育機構	
	ゼミナール科目		
	情報科目		
	外国語科目		英語
			初修外国語
	健康・スポーツ科学科目		
	基礎教育科目		
専門科目		各学部・学域	
資格科目	教職科目	国際基幹教育機構※	
副専攻科目		各学部・学域 国際基幹教育機構	

- (1) 専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、各学科の標準履修課程表を参照してください。
- (2) 基幹教育科目の履修については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」等を参照してください。
- (3) 資格科目の履修については「教職課程の手引」、副専攻科目の履修については、「副専攻ガイド」等を参照してください。

※資格科目の授業科目は、国際基幹教育機構が開設するほか各学部・学域が開設する場合があります。

## 5. 授業科目の単位、単位制

大学における授業科目の単位においては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。単位の計算方法は、授業の方法（講義・演習、実験・実習・実技）に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮しておおむね 15 時間から 45 時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって 1 単位として単位数を計算します。また、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を算定します。

(例) 講義・演習、実験・実習・実技の場合

学修時間数	単位数
授業時間 30 時間 (毎週 2 時間 15 週) 事前事後学修 60 時間 (毎週 4 時間 15 週)	2 単位
授業時間 30 時間 (毎週 2 時間 15 週) 事前事後学修 15 時間 (毎週 1 時間 15 週)	1 単位

※大学において 1 単位の修得には「45 時間」の学修が必要であり、その際の「1 時間」は実際の 45 分に相当します。すなわち、「2 時間」は 90 分授業 (1 時限) に相当します。上記の表のとおり、2 単位の修得には、毎週「2 時間」の講義の前後に事前学修 (予習) と事後学修 (復習) をすることが前提となっています。この前提に基づいて、授業では多くの課題 (宿題) が課せられることがあります。大学では、常に事前・事後学修を行いながら授業を受けることが履修の基本であることを忘れないでください。

## 6. 履修課程と履修上の注意

### (1) 基幹教育科目

基幹教育科目は、総合教養科目、ゼミナール科目、情報科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目、基礎教育科目に分かれています。科目名や単位数、必修・選択・自由の区分、配当年次等については、「国際基幹教育機構開設科目要覧 (学部・学域生用)」および本要覧に記載されています。

#### ① 総合教養科目

総合教養科目は、思考力、表現力、判断力の基盤の上に、幅広い知識を総合的に活用できる能力を身に付けることを目的としています。

#### ② ゼミナール科目

ゼミナール科目には、「プロジェクト」、「高年次ゼミナール」及び「初年次ゼミナール」があります。プロジェクト科目は、知識を受け身で学ぶだけでなく、学生が能動的に課題に関わりながら学ぶことを重視しており、多様なプロジェクトや課題に取り組む中で、学んだ知識を活用しつつ仲間と協働し、自ら考え行動する姿勢を養います。これらの取り組みを通じて、社会に出て活躍するための基礎的な力やキャリア意識を培うことを目的としています。

高年次ゼミナールは、3 年生以上を対象とし、講義に加え、異なる学部・学域に所属する履修生同士のディスカッションやプロジェクトの実施・発表を通して、他者の「問い」の視点も参考にしながら自身の専門性に立脚した「問う力」を高めるとともに、社会の諸課題の解決に必要な基礎的な知識・技能・態度を身につけることを目的としています。

初年次ゼミナールは、高等教育での主体的な学びを大学入学直後に身に付けることを目的としています。グループディスカッションを通じた課題発表等の自発的学修、プレゼンテーションやレポートによる自己表現の経験、異なる視点との出会いによる

自己の振り返り、他の専門分野の複数の学生と教員とによる多様な視点の交換を行うことで、能動的な学びの姿勢を身に付けることを目的としています。

### ③ 情報科目

情報科目は、情報機器を利活用する際に必要となる情報処理の基礎的な知識と技能に加え、インターネットによるコミュニケーション手法や情報化社会に参画するための情報倫理、情報機器によるプレゼンテーション等のスキルを身に付けることを目的としています。

### ④ 外国語科目

外国語科目には、「英語科目」と、「初修外国語科目」（朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語）があります。初修外国語について詳しくは、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」および「初修外国語履修ガイド」を参照してください。

自分の第1言語（母語）を初修外国語科目として履修することはできません。日本語を第1言語（母語）としない学生は、特例科目（外国人留学生および日本語を母語としない学生を対象とした日本語科目）を履修し単位を修得した場合、初修外国語の単位として認定されます。

### ⑤ 健康・スポーツ科学科目

生涯にわたり心身の健康を維持し、より健康的な状態を得るために必要な知識や方法について、主としてスポーツを中心とした行動を通じて具体的、学術的に修得するとともに、健康科学やスポーツ文化が果たすべき役割について、理論と実践を通し理解を深めることを目的としています。

### ⑥ 基礎教育科目

それぞれの学問領域の基礎教育の中で、基幹教育として提供することが相応しい自然科学系科目を基礎教育科目として提供しています。学士課程教育において、科学の基本的能力として必要とされる学力と能力を養成するために、1・2年次に「数学」・「物理学」・「化学」・「生物学」・「地学」の基礎教育（講義・演習・実験）を実施します。それぞれの科目では、学士課程において必要な科学的基盤を身に付けるのみでなく、専門教育へもスムーズに接続できる知識・技能の修得を目的としています。

また、「情報」の基礎教育科目として、コンピュータやネットワークの動作原理、大量のデータを効率的に蓄積・検索するためのデータベースと、情報検索のしくみ等の修得を目的としています。

経済学部では、「基礎数学 A」「基礎数学 B」を選択科目とし、「微積分 1A」「微積分 2」「線形代数 1」「線形代数 2A」「統計学基礎 1」「統計学基礎 2」のうち上限 10 単位までを専門科目の単位として算入することができます。

## (2) 専門科目

専門科目においては、各学部・学科、学域・学類の専門科目に加えて、学部・学域によっては共通科目を置き、それぞれの学問分野で共通に求められる知識や思考法等の知

的な技法の修得等を目指します。専門科目の科目名、単位数、配当年次および必修・選択・自由の区分は、所属学科等の標準履修課程表を参照してください。

経済学部の標準履修課程表は〔別表 2-2〕に掲載しています。

### (3) 資格科目

教育職員免許状の取得に必要な科目を資格科目といいます。この科目の単位を進級要件や卒業要件の所要単位に含めることはできない場合がありますので注意してください。教育職員免許状の取得を希望する学生は、教職課程に関する説明会に必ず出席し、「教職課程の手引」等を熟読してください。

経済学部で取得可能な免許は、「28. 教育職員免許状の取得」に記載しています。

### (4) 副専攻科目

副専攻のために特別に開設した科目として副専攻科目があります。副専攻科目の履修については、「副専攻ガイド」等を参照してください。

### (5) 必修、選択および自由科目の区分

科目は必修、選択、自由科目の種類に区別され、各学部・学科等の定める要件を満たして履修する必要があります。

- ・ 「必修科目」…当該学科等の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要としている科目。
- ・ 「選択科目」…学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する科目。(選択必修科目を含む。)
- ・ 「自由科目」…履修できるが卒業要件に算入しない科目。

### (6) 遠隔授業について

一部授業は、授業支援システム(Moodle)等によりオンラインで行うことがあります。

### (7) 集中講義について

週1回の授業ではなく、短期間で授業を行う集中講義を開講することがあります。集中講義の開講日については学生ポータル (UNIPA) により事前に周知します。集中講義の履修登録については、それぞれ前期・後期の履修登録期間中に登録してください。履修登録期間の時点で希望する集中講義の開講日が未定の場合でも、履修希望者は必ず登録してください。

### (8) 履修に関する相談について

#### ① オフィスアワー

各授業担当教員は、オフィスアワーを設定しています。これは、指定された曜日・時間には、原則事前に予約なしでも学生が授業担当教員を訪問し、履修に関すること

や授業中の疑問などを解決するための相談ができる時間のことです。大いに活用してください。(オフィスアワーについては、シラバスを参照してください)

## ② その他相談窓口について

履修にあたっては、授業科目の内容説明(「国際基幹教育機構開設科目要覧(学部・学域生用)」やシラバス)を参考にし、標準履修課程表を十分に参照するとともに、履修や進路に関し相談等がある場合は、各学部・学域教務担当または担当教員等に相談してください。

## (9) 他学部・学域履修

他学部・学域で開講されている科目を履修することができる場合があります。卒業要件に含めることができるかどうかなどの詳細は「2.6. 専門科目履修課程(6)」を確認してください。また、履修できる科目については大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>要覧\)](#) に掲載されている「他学部・他学域学生が履修可能な科目一覧」を確認したうえで、履修登録の方法は「履修登録の手引」を参照してください。

## (10) 科目名称について

科目名称の末尾に数字あるいは英字等の表現がある場合は、以下のルールを表しています。

- ・ 「〇〇論 1、2～」

科目内容に順序性がある科目群について使用します。ただし、必ずしも 1 の履修が 2 の履修の前提条件になっているとは限りません。

- ・ 「〇〇論 A、B～」

科目内容に順序性がない科目群について使用します。

## (11) キャンパスをまたぐ授業の履修について

原則として、各学部・学域の主な学びのキャンパスで開講される科目を履修してください。ただし、再履修科目、資格科目、副専攻科目、他学部・学域(他学科・学類)科目、その他各学部・学域において必要と認められる科目については、主な学びのキャンパス以外のキャンパスでの履修が許可されることがあります。なお、個人的都合による理由で主な学びのキャンパス以外の科目を履修することはできません。

経済学部の主な学びのキャンパスについては、大学 Web サイト [\(ホーム>大阪公立大学について>キャンパス案内>主な学びのキャンパス\)](#) を参照してください。

## 7. 科目ナンバリング

科目ナンバリングは、教育課程の体系性を示すために、科目に記号と番号を組みあわせて付与することによって、科目の学問分野、カリキュラム内での位置づけを示す仕組みです。本学では、科目の属性に応じて、アルファベットと数字を組み合わせた 13 桁で構成された番号を、下記のとおり①開設部局・②学問分野・③科目レベル・④科目区

分・⑤連番・⑥使用言語・⑦授業形態として各科目に付番しています。各授業科目の科目ナンバリングは、シラバスをご確認ください。詳細は大学 Web サイト ([ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内](#)) をご覧ください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
A	A	A	A	A	A	0	0	0	0	0	-	J	1
└──────────┘					└──┘			└──┘		└──┘		└──┘	
①					②			③ ④		⑤		⑥ ⑦	

## 8. 履修登録

### (1) 履修登録

#### ① 学生ポータル (UNIPA) による履修登録

科目を履修するにあたっては、各学期はじめの定める期日まで (4月上旬・9月中旬) に学生ポータル (UNIPA) より履修登録をする必要があります。

履修を考えている科目は全て履修登録期間に登録してください。

#### ② 登録上の諸注意

- ・ 標準履修課程表にある配当年次などによく注意して登録してください。試験で不合格となった科目の再履修は原則として次年度以降になりますが、一部の前期開講科目については、同一年度の後期に再履修できる場合があります。
- ・ 配当年次に満たない年次の学生は、その科目を履修することはできませんが、配当年次を越える年次の学生は履修が可能です。ただし、所属する学科・学類によっては、履修年次を指定している場合があるので、注意してください。
- ・ 同一曜日に複数キャンパスで授業を履修する場合、キャンパス間移動の時間が確保できないと判断される場合は履修エラーとなりますので注意してください。
- ・ 同一曜日時限に、2科目以上を重複して履修登録することはできません。
- ・ 既に単位を修得した科目を再び履修することはできません。
- ・ 履修登録できる単位数には上限が設定される場合があります。詳しくは「10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制」の項目を確認してください。
- ・ 卒業予定者が集中講義・単位互換科目等を履修する場合、開講日により卒業判定の際の単位に含むことができない場合があるので、履修登録時に経済学部教務担当窓口にご相談してください。

#### ③ 履修登録の確認

履修登録の締め切り後の履修登録確認日・抽選結果発表日に、学生ポータル (UNIPA) の「抽選希望登録対象一覧」画面および「学生時間割表」画面上にて抽選科目の抽選結果および履修登録内容の確認が可能になります。履修登録確認日・抽選結果発表日に登録内容を点検し、希望どおり正しく登録されているか確認し

てください。特に、エラーが出ている科目については、履修登録修正期間内に修正してください。

経済学部専門科目では、履修登録者の多い科目は、抽選等で履修者数を制限することがあります。

※履修登録について、詳しくは「履修登録の手引」を参照してください。

## (2) シラバス

シラバスには、各学部・学域のカリキュラムにおける科目の位置付けや授業の方法、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価の方法等が記載されています。履修登録にあたっては、授業時間割やシラバス等を確認し、自身の学習計画を立ててください。

## 9. 成績評価・試験

### (1) 成績評価方法・単位の修得

履修科目の成績は、シラバスで授業科目ごとに示されている方法で各授業担当教員によって評価され、合格した科目に単位が与えられます。成績の評語については「10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制」で記載します。成績は学生ポータル (UNIPA) で確認することができます (定められた期間を除く)。

### (2) 定期試験

単位の認定は基本的に試験の成績によって行われますが、試験を行わず、レポートや平常の成績等によって単位認定が行われることもあります。

試験を実施する場合は、原則として、授業期間終了後 (試験期間) に実施します。

試験の時間割は学生ポータル (UNIPA) を確認してください。

### (3) 追試験・再試験

#### 1) 追試験

試験を欠席した理由が以下の項目に該当する場合には、科目の開設部局 (各学部・学域または国際基幹教育機構) によっては追試験を行うことがあります。

- ① 学生が病気または負傷した場合
- ② 学生の親族が死亡した場合 (2 親等以内の親族又は同居の親族に限る)
- ③ 公共交通機関の遅延による場合
- ④ 学生が国家試験等を受験する場合
- ⑤ 学生が裁判員裁判へ参加する場合
- ⑥ その他やむを得ないものと認められた場合

追試験の受験を希望する者は、所定の期間内に信憑書類を添えて科目の開設部局に願い出る必要があります。追試験の実施有無や受験方法等については科目の開設部局に問い合わせてください。

経済学部専門科目の追試験対象は、集中講義・外部団体講座を除く全ての科目です。追試験の期日、条件、該当者等については学生ポータル (UNIPA) により通知します。

## 2) 再試験

経済学部では、定期試験で不合格になった科目の再試験を一切実施しません。

## 10. 成績評語と GPA 制度・CAP 制

### (1) 成績評語と GPA 制度

履修科目の成績は、定められた基準にもとづき評価され、発表は評語により行います。各評語の評価基準などは大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内\)](#) を確認してください。

履修登録した各科目の成績に GP (Grade Point) を割り当てて、その平均を取ったものを GPA (Grade Point Average) といいます。学修の達成度を客観的に評価するための指標として学期ごとに算出され、卒業するために必要な単位をただ修得するのではなく、学生が主体的にかつ充実した学習効果をあげることを目的としています。

GPA は学期ごとに算出されます。GPA の算出方法は大学 Web サイト [\(ホーム>教育・学生生活>授業・履修>シラバス・履修案内\)](#) から確認してください。

GPA の対象となる科目は、原則として履修登録した全ての科目です。ただし、卒業の所要単位に算入されない科目 (資格科目等の自由科目)、評語「N (認定)」の「単位認定された科目」、評語「P (合格)」の「成績評価基準にもとづく評価をしない科目で合格となった科目」は GPA から除かれます。また、成績証明書には、発行した時点での通算 GPA が記載されます。

なお、履修登録の締め切り以降は、原則として変更はできません。ただし、以下に示す条件により履修を続けることが困難な場合、特別に履修中止を認める場合があります。

- ① 実際の授業の内容が公開されている『シラバス』と本質的に異なっている場合
- ② 授業についていけるだけの知識不足が発覚した場合

手続きの時期や方法など詳細については「履修登録の手引」を確認してください。

### (2) CAP 制

学期内で履修する科目について事前・事後学修の時間を確保するために、各年度・各学期に履修登録できる総単位数には、上限が設けられています。このことを CAP 制 (キャップ制) といいます。履修の上限は (i) 「年間で 56 単位未満」、(ii) 「各期 (前期・後期) 28 単位以下」と定められています。(i) より、前期に上限の 28 単位分の授業科目を履修登録した学生は、後期には 27 単位以下の授業科目しか履修登録することはできません。

通年科目の単位数を計算するときは、通年科目の単位数を開講学期数で割ってそれぞれの学期に振り分けされます。

原則として、卒業の所要単位に算入されない科目（資格科目等の自由科目）はCAP制の対象外となります。卒業の所要単位に算入される科目の中で、例外的にCAP制対象外となる科目もあります。以下の①～③はCAP制の対象外になる場合の具体例です。

- ① 基幹教育科目の「特例科目」はCAP制対象外となります
- ② 他大学等で修得した単位による単位認定及び TOEFL・TOEIC・英検に基づく単位認定は、CAP制の対象外科目となります
- ③ ある学期のGPAが3.00以上であった学生は、その次の学期に、上記の履修上限よりも6単位まで多く科目を履修することができます

### 1.1. 既修得単位等の認定

(1) 既修得単位の認定（編入学および再入学の場合を除く）

入学する前に大学、短期大学（外国の大学等を含む）または大学以外の教育施設において科目を履修し、修得した単位については、学部・学域の履修課程に照らして有益と認められる場合に限り、合計20単位を超えない範囲で本学において修得したものとして認定されることがあります。該当者は、入学前までに経済学部教務担当へ申し出てください。

(2) 外部試験等による外国語の単位認定

高い英語能力を持った学生を対象に、外国語科目（英語）の単位認定を行う制度があります。詳細については、「国際基幹教育機構開設科目要覧（学部・学域生用）」を参照してください。

なお、認定された科目を履修することはできないので注意してください。

### 1.2. 定期試験受験心得

(1) 試験開始までに入室し、試験監督者の指示に従ってください。

(2) あらかじめ履修登録した科目のみ、受験することができます。

(3) 受験に際しては、必ず学生証（デジタル学生証は認められません（以下同様））を持参し、着席した机の上に置いてください。学生証を忘れた場合は、事前に経済学部教務担当窓口で仮受験票の交付を受けてください。これを怠った場合は、受験を許可しないことがあります。

(4) 試験を開始して30分経過後の遅刻者は受験を許可されません。

(5) 試験を開始して30分を経過しなければ退出は許されません。

(6) 机には、持ち込みを許可されたもの（教科書、ノートなど）がある場合を除いて、学生証、筆記具以外を置いてはいけません。

(7) 携帯電話などの電子機器は、特に許可された場合を除き、電源を切り、かばんの中に入れてください。また、音を発する物（たとえば時計のアラーム）などで、他人に迷惑をかけてはいけません。

- (8) 受験中、学生相互間の物品（筆記具を含む）の貸借は一切認められません。また、私語をしてはいけません。
- (9) 配付された答案用紙には、所定の箇所に、学籍番号、氏名などを必ず記入してください。
- (10) 答案用紙は試験監督者から配付されたものを使用し、書き損じた答案用紙も全て提出してください。配付されたものは、許可されたもの以外は持ち帰ってはいけません。
- (11) 試験監督者が不正行為を認めた場合には、受験の停止、退室などを命ずることがあり、受験者はこれに従わなければいけません。
- (12) 対面試験と同様に遠隔試験についても一切の不正行為を禁じます。
- (13) レポート試験について、次の行為に対して不正行為とみなします。
  - ① 他者のレポートの一部または全部を書き写す行為
  - ② 他者にレポート作成を依頼する行為
  - ③ 他者に依頼されて本人の代わりにレポートを作成する行為
  - ④ レポートのデータや資料等を捏造または改ざんする行為
  - ⑤ その他、上記の不正行為に準ずる行為
- (14) 試験（遠隔試験、レポート試験も含む）で不正行為を行った学生に対しては、原則としてその試験実施日が属する学期に履修中の科目の成績を全て無効とします。
- (15) 不正行為を行った学生は、学則に基づいた懲戒処分（訓告、停学、退学）の対象になる事もあります。
- (16) いかなる試験においても、自己または他人のために不正行為をしてはいけません。

### 1 3. 成績評価についての異議申立

学生は、その学期の成績評価について、次のような場合に異議を申し立てることができます。

- (1) 成績の誤記入等、担当教員の誤りであると思われるもの
- (2) シラバス等により周知している成績評価の方法に照らして、評価結果等について疑義があるもの

異議申立を行う場合、学生ポータル（UNIPA）に掲載する申立期間内に、各科目の開設部局（各学部・学域教務担当または森之宮学務室教務担当）へ申し出てください。

なお、これは成績評価に納得がいかない者が、問い合わせ、また異議申立を行う制度ではないので、注意してください。

### 1 4. 休講・欠席について

- (1) 気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講および定期試験の延期措置について

取り扱いの詳細は、以下のリンクより大学 Web サイトを確認してください。

[（ホーム>教育・学生生活>気象条件の悪化、交通機関の運休等による授業の休講お](#)

## よび定期試験の延期措置について)

### (2) 授業欠席時の取扱いについて

授業を欠席する場合は、大学 Web サイト (ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係)を確認のうえ、所定の手続きを行ってください。欠席理由(病気、各種実習、介護等体験、クラブ活動、忌引等)の如何を問わず原則として「欠席届」を授業担当教員に提出してください。授業科目の成績評価等の配慮については、授業担当教員の判断によります。

なお、以下の場合には特例として通常と対応が異なります。

- 学校感染症に指定されている感染症(季節性インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等)に罹患した場合大学 Web サイト (ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係)を確認してください。
- 裁判員制度に伴う裁判に出席する場合  
大学 Web サイト (ホーム>教育・学生生活>授業・履修>学事日程・授業関係)を確認してください。

## 15. 副専攻

副専攻とは、所属する学部・学科/学域・学類で卒業をめざす主専攻に加え、学部・学科/学域・学類課程の区分を超えて、一人ひとりが主体的に興味関心のある分野を学修する制度です。所属する学部・学科/学域・学類により履修可能な副専攻が変わります。

詳細は、「副専攻ガイド」を参照してください。ただし、副専攻のために修得した単位については、進級要件および卒業要件に含まれないことがあるので注意してください。

## 16. 他大学との単位互換・単位認定制度

- (1) 大学コンソーシアム大阪等との単位互換協定に基づいて、他大学の授業を履修することができます。毎年度教育推進課から募集の案内があります。詳細は各コンソーシアム等の Web サイトを確認してください。なお、修得した科目および単位は、本学で履修し、単位を修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (2) 本学に在学中に外国の大学との協議等に基づき、当該大学の科目を履修し、単位を修得した場合は、教授会等の承認を経て本学において修得したものとみなし、単位が認定される場合があります。
- (3) 他大学との単位互換および単位認定により認定される単位の上限は 12 単位までです。

## 17. 転学部(学域)・転学科(学類)等

在籍中に特別の事情で学部・学科等を変更したい人のために、転学部・転学科等と

いう制度があります。ただし、転学部・転学科等を認めていない学部もあります。

なお、転学部・転学科等を希望する学生を受け入れる学部・学科等の事情（定員超過など）により、募集しない場合があります。また、受け入れ先の学部・学科等が定める要件（成績・修得単位数など）を満たす必要があります。転学部等の募集については、毎年9月に学生ポータル（UNIPA）にて掲示します。詳細については、経済学部教務担当に問い合わせてください。

## 18. 修業年限と在学年限

### (1) 修業年限

あらたに1年次に入学した学生の修業年限は4年です。4年未満の在学で経済学部を卒業することはできません。

### (2) 在学年限

本学部の在学年限は8年間です。

## 19. 前期終了時の卒業

本学に4年以上在学し、学年の前期終了時に卒業要件を満たし、あらかじめ定められた期日までに卒業を申し出た者については、教授会の議を経て、前期終了時に卒業が認められます。

- ① 卒業に必要な単位数をすべて修得していること。卒業年度に修得した集中講義の単位は含めない
- ② 卒業論文の提出による前期終了時の卒業は認めない
- ③ 希望者は、申請期間に必ず「前期終了時卒業希望届」を経済学部教務担当に提出すること。申請の無い者は、卒業要件を満たしていても前期終了時に卒業することは出来ない

詳細は5月下旬頃に学生ポータル（UNIPA）にて掲示するので、必ず確認してください。

## 20. 学籍について

### (1) 休学

病気その他やむを得ない理由で引き続き2ヶ月以上修学できない場合は、「休学願」を提出することにより、休学が認められることがあります。ただし、休学はやむを得ない事由により復学を前提として行うものです。

なお、「休学願」の提出は休学を開始する日の前日（前期からの休学の場合は3月31日、後期からの休学の場合は9月23日）までに行わなければなりません。

休学については、書類の提出や教員面談が必要ですので、やむを得ない状況を除き、前期休学は2月末・後期休学は8月末までに経済学部教務担当に相談してください。とくに海外渡航や学外活動については条件によって休学が認められるかどうか異なりますので、早めに相談するようにしてください。

また、休学を延長する場合も、上記と同様の手続きをおこなう必要があります。

休学期間は、通算して2年を超えることができません。休学期間は在学年数に算入しません。

#### (2) 復学

休学期間中にその事由が消滅した場合は、申し出て復学することができます。

復学するためには、その学期の授業料を納入しなければなりません。

#### (3) 留学

留学を願い出る場合は、担当教員等による指導助言を受けた上で、留学を開始する日の前日までに「留学願」を提出しなければなりません。

#### (4) 退学

退学を希望する場合は、前期をもって退学する場合は前期末、後期をもって退学する場合は後期末までに「退学願」を提出しなければなりません。学期開始後に提出した場合は、その学期の授業料を納入しなければなりません。

#### (5) 除籍

指定された期日までに授業料を納入しなかった場合、あるいは在学年限内に所定の単位を修得できなかった場合で「退学願」の提出のないとき等は除籍となります。

#### (6) 再入学

退学または除籍された者が、再入学を願い出た場合には、教授会の選考を経て再入学が許可されることがあります。ただし、再入学の願い出は、退学または除籍の日から2年以内に限ります。

原則、休学、復学、退学は学期末の1か月前までに、担当教員等による指導助言を受けたうえで願い出るようにしてください。急な事情により願い出が必要となった場合は、すみやかに経済学部教務担当へご相談ください。

## 2.1. 修学上の配慮・支援について

疾病・障がいおよび社会的障壁を有する学生で個別具体的な修学上の配慮・支援を必要とする場合は、アクセシビリティセンターまたは各学部・学域アクセシビリティ支援委員に申し出てください。

## 2.2. 教育学習支援基盤「ていら・みす」での学修記録の記入

学ぶ力（学習自己管理能力）を高めること、すなわち、

- ・ 目標を意識しながら、学ぶこと
- ・ 自分自身の学びを見つめる（振り返る）目を養うこと
- ・ 学びについて得た気づきを、次の学修に生かすこと

を主な目的として、半期ごとに、教育学習支援基盤「ていら・みす」において、ポートフォリオ（学修記録）への記入を行ってください。「ていら・みす」へは、学生ポータル（UNIPA）からアクセスしてください。

### 23. 卒業資格（卒業要件）

経済学部 の 1 年次に入学した学生が本学部を卒業し、学士号を取得するためには、本学部 に 4 年以上在学し、

- ・ 基幹教育科目（ただし、基礎教育科目を除く）から 37 単位
  - ・ 基礎教育科目、経済学部専門科目から 88 単位以上
- 計 125 単位以上を修得する必要があります。

基幹教育科目については、次の (1) ～ (5) を 23 単位、自由選択科目 (6) を 14 単位、合計 37 単位を修得しなければなりません。

- (1) 「総合教養科目」：10 単位
- (2) 「ゼミナール科目」：1 単位
- (3) 「情報科目」：2 単位
- (4) 「英語科目」：8 単位
- (5) 「健康・スポーツ科学科目」：2 単位
- (6) 「(1) ～ (5) で履修した科目以外」から 14 単位

さらに、専門科目 (1) ～ (3) から 88 単位以上修得する必要があります。

- (1) 「共通基礎科目」：8 単位以上（選択必修）
- (2) 「専門基礎科目」：6 単位以上（選択必修）
- (3) 「演習科目」・「入門科目」・「応用科目」

ただし、

- (i) 商学部及び法学部提供の専門科目から上限 16 単位まで
- (ii) 基礎教育科目のうち以下の科目から上限 10 単位まで（「基礎数学 A」「基礎数学 B」「微積分 1A」「微積分 2」「線形代数 1」「線形代数 2A」「統計学基礎 1」「統計学基礎 2」）を経済学部の専門科目 (3) に算入することができます。

詳細については別表 2-1（基幹教育科目）および別表 2-2（経済学部専門科目）を参照してください。

※ 一度合格した科目を再度履修することはできません。

※ 経済学部では標準修得単位として、上記の卒業に必要な計 125 単位を、

- 1 年次 29 単位
- 2 年次 28 単位
- 3 年次 34 単位
- 4 年次 34 単位

に分割しています。2 年次以降、前年次までの総修得単位が上記の累計を下回る場合、奨学金等を受ける資格が認められないことがあるので、注意してください。（例：3 回生で 1・2 年次の総修得単位数が 57 単位を下回る）

## 24. 基幹教育科目履修課程

基幹教育科目とその履修方法などについては「国際基幹教育機構開設科目要覧(学部・学域生用)」等を必ず参照してください。また、標準履修課程表〔別表 2-1〕を参照してください。

### (1) 総合教養科目(選択必修科目)

5科目10単位の修得が必要です。他大学との単位互換制度・単位互換科目については、総合教養科目の単位として認定します。

### (2) ゼミナール科目(必修科目)

「初年次ゼミナール」1科目1単位の修得が必要です。

### (3) 情報科目(選択必修科目)

「情報リテラシー」または「データエンジニアリング・AI基礎」1科目2単位の修得が必要です。

### (4) 外国語科目(必修科目と選択科目に分かれる。)

外国語科目の履修にあたっては、段階的に履修することが望ましいです。履修区分やクラス分けについては基幹教育科目の学生ポータル (UNIPA) を参照してください。

#### ① 英語科目について

英語は必修外国語です。以下の科目を履修しなければなりません。

- ・1年次前期：「University English 1A」「University English 1B」  
計2科目4単位
- ・1年次後期：「University English 2A」「University English 2B」  
計2科目4単位

以上の4科目8単位が必修になります。選択科目「University English 3A」「University English 3B」およびその他の英語科目は、基幹教育科目(6)自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入することができます。

#### ② 英語以外の外国語科目(初修外国語)について

初修外国語は選択科目です。履修する場合は、朝鮮語・中国語・ロシア語・ドイツ語・フランス語いずれか一つの言語の以下科目(週2回コース)を段階的に履修してください。

- ・1年次前期：「〇〇語入門A(基礎)」「〇〇語入門B(会話)」  
計2科目4単位
- ・1年次後期：「〇〇語初級A(基礎)」「〇〇語初級B(会話)」  
計2科目4単位

当該初修外国語に関する科目を修得した場合や他の初修外国語科目を履修した場合には、基幹教育科目（6）自由選択科目として卒業に必要な単位数に算入することができます。

### ③ 外国人留学生の外国語履修について

外国人留学生は、提供される「英語科目」8単位を修得してください。

・「日本語」科目を含む外国語科目の履修にあたっては、留学生も、段階的に履修するようにしてください。

・「英語」科目を履修する場合は、「University English 1A・1B」、「University English 2A・2B」の計4科目8単位が必修です。それ以外の外国語科目の単位を修得した場合、自由選択科目として認定します

・英語を母語としない外国人留学生も、専門演習を履修するためには「英語」科目の修得が必須です（2.6. 専門科目履修課程(5)②i）参照）。

### (5) 健康・スポーツ科学科目（選択必修科目）

健康・スポーツ科学概論または健康・スポーツ科学演習から1科目2単位を修得してください。また、できるだけ1年次で修得するようにしてください。健康・スポーツ科学演習は、クラス分けによって開講期が異なるので、基幹教育科目のクラス分け表を確認してください。

### (6) 自由選択科目（選択必修科目）

上記の(1)から(5)で履修した科目に加えて、その他の基幹教育科目を計14単位修得することが必要です。

## 2.5. 基礎教育科目履修課程

基礎教育科目の「基礎数学A」（前期2単位）と「基礎数学B」（後期2単位）計2科目4単位は選択科目です。1年次において、この2科目はクラス指定制をとっているため、指定されたクラスで履修してください。また、「微積分1A」「微積分2」「線形代数1」「線形代数2A」「統計学基礎1」「統計学基礎2」を合わせた数学科目8科目16単位のなかから上限10単位までを専門科目の単位として卒業必要単位数に算入することができます。

## 2.6. 専門科目履修課程

本学部において卒業に必要な単位として認められる専門科目は、以下のとおりです。詳細は「標準履修課程表（経済学部専門科目）〔別表2-2〕」を確認してください。

(1) 入門科目 (選択科目)

入門科目「日本経済の論点」と「経済学入門」は選択科目ですが、いずれも履修することが望ましいです。

(2) 共通基礎科目 (選択必修科目)

共通基礎科目 9 科目 18 単位の中から 4 科目 8 単位以上を修得しなければなりません。1 年次向けに毎年後期に開講される科目群と、2 年次向けに毎年前後期に開講される科目群となります。

(3) 専門基礎科目 (選択必修科目)

専門基礎科目 14 科目 28 単位の中から 3 科目 6 単位以上を修得しなければなりません。2 年次前期から毎年開講される科目群となります。

(4) 応用科目 (選択科目)

2 年次以上向けに開講され、幅広い範囲分野にわたって自由に履修することができる科目群です。

(5) 演習科目 (選択科目)

演習科目には 2 回生向けの「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」の 3 科目、3 回生以上向けの「専門演習 1A」、「専門演習 1B」、「専門演習 2」の 3 科目、さらに「卒業論文」の計 7 科目があります。いずれもクラス選択制で、各クラスには定員が定められています。演習科目はすべて選択科目ですが、「専門演習 1A」、「専門演習 2」、「卒業論文」を履修するためには、履修のための要件があるので注意してください。(②-i 参照)

- ① 「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」  
「イノベティブ・ワークショップ」、「論文演習」、「経済データサイエンス演習」の 3 科目の演習科目では、各学期の Web 履修登録期間前に選択するクラスを決定します。そのため、『シラバス』をよく読み、履修したいクラスを決めておく必要があります。

以下が演習に関する注意事項となります。

- ・「イノベティブ・ワークショップ」は、2 年次前期または 2 年次後期にしか履修することができません。
- ・2 年次の前期に「イノベティブ・ワークショップ」を履修した学生は、その単位の修得にかかわらず、2 年次後期の「イノベティブ・ワークショップ」を履修することはできません。
- ・2 年次前期の「イノベティブ・ワークショップ」を、定員超過のため履修することができなかった場合、2 年次後期に開講される同科目の履修を申請すること

ができます。

- ・同一セメスターにおいて「イノベーティブ・ワークショップ」と「論文演習」を同時に履修することはできません。
- ・「イノベーティブ・ワークショップ」の履修者は学期末に、履修者全員による共同の報告書である「ワークショップ・レポート」の分担執筆を求められるのが原則です。(クラスによっては「ワークショップ・レポート」に代わる課題が課されることがあります。)
- ・「論文演習」は、2年次の前期から履修することができます。「卒業論文」を履修する年度は、「論文演習」を履修することはできません。「論文演習」の履修者は学期末に、7,000字以上の「修了論文」の提出を求められます。

## ② 専門演習

専門演習には、原則として同じ指導教員のもとで2年間連続して履修する「専門演習 1A」「専門演習 2」と一年だけの履修を前提とした「専門演習 1B」がありません。

### i) 専門演習(1A)の履修条件

専門演習(1A)を履修する学生は、履修前年度終了時(通常は2年次終了時)までに、以下の指定された諸科目計19単位を修得している必要があります。

科目群	必要科目数と単位数	授業科目
初年次教育科目	1科目1単位	「初年次ゼミナール」
英語科目	4科目計8単位	「University English 1A」、 「University English 1B」、 「University English 2A」、 「University English 2B」、 (ただし、英語を母語としない場合のみ適用する)
共通基礎科目	4科目8単位	共通基礎科目9科目のうち、いずれか4科目
演習科目	1科目2単位	「イノベーティブ・ワークショップ」、 「論文演習」、 「経済データサイエンス演習」のうち1科目

### ii) 「専門演習 1B (副ゼミ)」

3年次以上の学生は、i)の「専門演習 1A」の履修条件を満たしているかどうかに関わらず「専門演習 1B」を履修することができます。ただし、同じ担当教員の「専門演習 1A」と「専門演習 1B」を同時に履修することはできません。

iii) 「専門演習 1A」、「専門演習 1B」の所属クラスの決定

「専門演習 1A」、「専門演習 1B」の募集は履修の前年度に行われます。所属する専門演習のクラスは、学生の希望と教員の審査等によって決定されます。具体的な手続きについては、学生ポータル (UNIPA) を確認してください。

iv) 「専門演習 2」

「専門演習 1A」を履修した場合は、原則として「専門演習 1A」と同じ担当教員による「専門演習 2」を引き続き履修してください。「専門演習 2」を履修するためには、原則として「専門演習 1A」の単位を修得していなければなりません。

「専門演習 1B」の単位を修得しても「専門演習 2」を履修することは出来ませんので、ご注意ください。

v) 「専門演習 1A」、「専門演習 1B」、「専門演習 2」の変更

教員の事情 (たとえば在外研究のための出張や転出など) や特別な理由によって同じ担当教員による演習を履修することができなくなった場合には、「専門演習 1A」「専門演習 1B」「専門演習 2」の担当教員を変更することがあります。

③ 「卒業論文」

「専門演習 2」を履修した学生は、原則として「卒業論文」を提出することが求められます。「卒業論文」を提出するためには、「専門演習 2」の単位を修得する見込みか、すでに修得していることが必要です。「卒業論文」の履修登録は各年度の前期履修登録期間中に行いますが、留学や卒業後の就職・進学先の要請の理由等により、前期履修登録修正期間以降に卒業論文の追加的な履修登録あるいは履修登録の取り消しを希望する場合、指導教員が許可する限り、本人の届け出によりこれを認めます。この場合、後期の履修登録期間に履修登録変更申請書を経済学部教務担当に届け出る必要があります。また、「卒業論文」は通年科目であるため、「卒業論文」を履修するためには、その履修年度の前期後期ともに本学に在学している必要があります。

(6) 商学部および法学部提供の専門科目

商学部および法学部提供の専門科目については、応用科目として 16 単位まで専門科目の単位として本学部の卒業に必要な単位数に算入することができます。

(7) 海外の教育機関で修得した単位の認定

本学および本学部などが学術交流・学生交流協定を結んだ海外の教育研究機関などで修得した単位を、経済学部専門科目の単位として認めることがあります。

認定に際しては、経済学部教授会の審議を経て、学部長がその意見を聴いたうえで単位を認めるか判断します。

## 27. エクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト (EAGE) 認定制度

在学中に下の表の種目Ⅰ～Ⅲとして定める3つの要件を満たした学生をエクセレント・アクティブ・グローバル・エコノミスト (EAGE) として認定する。認定を受けようとする学生は、3年次後期から以下の期間内に EAGE 認定願と必要書類を経済学部教務担当に提出してください。

・後期成績開示日～2月28日まで

・前期成績開示日～9月1日まで

(※ただし2月28日、9月1日が土日祝日の場合は、休日明けの平日15時まで)

種目	要件	必要書類
Ⅰ 右記要件①～④のいずれか1つを満たすこと	①国際ワークショップ等での研究報告・発表 (課内・課外を問わない)  ②GC・SI副専攻 GCコース必修科目3科目すべての単位修得 (※研修は含まれません)  ③GC・SI副専攻 SIコース必修3要件の単位修得 (※研修は含まれません)  ④海外留学、海外インターンシップ	担当教員、主催者等による確認書類 (報告・発表の事実を第三者によって紙媒体で証明できるもの)  成績一覧表  成績一覧表  確認書類 (受入機関が発行した証明書など)
Ⅱ 右記要件を満たすこと	Lectures on Economics in English A Lectures on Economics in English B International Economics Global Economy ※いずれか2科目の単位修得	成績一覧表
Ⅲ 右記要件を満たすこと	単位修得済み経済学部専門科目 (入門科目・共通基礎科目・専門基礎科目・応用科目)のうち成績評語がAAまたはAの科目が20科目以上であること	成績一覧表

## 28. 教育職員免許状の取得

### (1) 教育職員免許状の種類

経済学部において取得することができる教育職員免許状の種類は下記のとおりです。

資格名
中学校教諭一種免許状（社会）
高等学校教諭一種免許状（公民）

上表に示す免許状を取得するには、教育職員免許法に基づき、次に述べる条件を満たし、かつ一定の申請手続きを経てください。

- ①学士の学位を有すること
- ②教科及び教職に関する科目につき、所定の単位を修得すること
- ③教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目を履修すること
- ④中学校教諭一種免許状に関しては、介護体験等を行うこと

### (2) 資格取得の注意

教科及び教職に関する科目に対応する科目および履修方法等は、「教職課程の手引」を参照してください。

また、教育職員免許状取得に関する問い合わせは、教育推進課に申し出てください。

※ 他学部提供の専門科目も受講することができます。他学部で各学期に開講される科目については、その学部の『要覧』や『シラバス』等を参照してください。

教育職員免許の取得を考える学生は、教職課程に関する科目を受講する必要がありますので、詳細は教育職員免許取得に関する冊子等で確認してください。

## 29. 生成 AI の利活用に関する学生向けガイドライン

本学では、学業や研究において生成 AI を有効かつ安全に活用できるよう、ガイドラインを作成しました。ガイドラインの内容をよく確認の上、適切な場面で責任を持って活用してください。

[生成 AI の利活用に関する学生向けガイドライン](#)

経済学部専門科目

[別表1]

	科目名	単位数
演習科目	イノベティブ・ワークショップ	2
	論文演習	2
	経済データサイエンス演習	2
	専門演習1A	4
	専門演習1B	4
	専門演習2	4
	卒業論文	6
入門科目	日本経済の論点	2
	経済学入門	2
共通基礎科目	マクロ経済学1	2
	ミクロ経済学1	2
	政治経済学1	2
	データサイエンス入門	2
	計量経済学入門	2
	マクロ経済学2	2
	ミクロ経済学2	2
	政治経済学2	2
	経済数学	2
専門基礎科目	マクロ経済学3	2
	ミクロ経済学3	2
	社会思想史	2
	経済学説史	2
	日本経済史	2
	西洋経済史	2
	経済政策入門	2
	金融入門	2
	産業経済論	2
	社会政策論	2
	財政学	2
	アジア経済論	2
	情報とインセンティブの経済学	2
経済情報論	2	
応用科目	マルクス経済学	2
	経済成長論	2
	経済変動論	2
	発展ミクロ経済学	2
	ゲーム理論	2
	応用ゲーム理論	2
	行動経済学	2
	マーケットデザイン	2
	計算機経済学	2
	統計解析論	2
	公共経済学	2
	金融経済論	2
	空間経済学	2
	流通経済論	2
	福祉経済論	2
	労働経済	2
	産業組織論	2
	産業政策論	2
	医療経済学	2
	地方財政論	2
	政府間財政論	2
	日本経済論	2
	世界経済論	2
	外国人労働者論	2
	東南アジア経済論	2
	経済開発論	2
	国際協力論	2
	国際貿易	2
	国際金融	2
	戦後経済史	2

	科目名	単位数
応用科目	アジア経済史	2
	政治経済思想	2
	計量経済学1	2
	計量経済学2	2
	Global Economy	2
	International Economics	2
	Lectures on Economics in English A	2
	Lectures on Economics in English B	2
	社会経済論	2
	ヨーロッパ経済論	2
	中国経済論	2
	関西経済論	2
	商業簿記基礎論	2
	コンピュータ講座	2
	証券経済論特殊講義	2
	経済政策論特殊講義	2
	労働経済論特殊講義	2
	ファイナンス	2
	経済政策	2
	経済学部海外語学研修	2

教職科目

	科目名	単位数
教科及び 教科の指 導法に関 する科目	社会科・公民科教育法1A	2
	社会科・公民科教育法2A	2
	社会科(地歴分野)教育法1A	2
	社会科(地歴分野)教育法2A	2
	日本史通論A	2
	日本史通論B	2
	世界史通論	2
	地理学概論A	2
	地理学概論B	2
	地理情報学	2
	地誌学A	2
	地誌学B	2
	自然地理学概論	2
	哲学概論1	2
	哲学概論2	2
	倫理学概論1	2
	倫理学概論2	2
	宗教学概論1	2
	宗教学概論2	2
	心理学概論1	2
	心理学概論2	2
	法学の基礎	2
	政治学概論	2
	憲法1	4
	憲法2	2
	政治学	4
	国際組織法	4
行政法1	4	
行政法2	4	

注1: 自由科目(本学部の卒業に必要な単位数に算入することができない科目)。

注2: 本学部の卒業に必要な単位数に算入することができる科目。

※ただし商学部および法学部提供の専門科目と合わせて16単位まで。

標準履修課程表(基幹教育科目)

[別表2-1]

開講期	ゼミナール科目		情報科目		外国語科目				健康・スポーツ科学科目		総合教養科目		基礎教育科目		
	必修科目		選択必修科目		英語科目 (1A1B、2A2Bは必修科目) (3A3Bは選択科目)		初修外国語科目 (選択科目)		選択必修科目 (講義または演習の いずれか2単位を修得)		選択必修科目		選択科目 (専門科目の単位に算入)		
1 年次 前期	初年次ゼミナール	1	情報リテラシー	2	必修科目		選択科目		健康・スポーツ科学概論	2	5科目10単位以上	10	基礎数学A		2
					データエンジニアリング・AI基礎	2	University English1A	2					〇〇語入門A(基礎)	2	
1 年次 後期					必修科目		選択科目						基礎数学B		2
					University English2A	2	〇〇語初級A(基礎)	2							
2 年次 前期					選択科目										
					University English3A	2									
2 年次 後期					選択科目										
					University English3B	2									
3 ・ 4 年次									※注 クラスにより開講期が 異なるので、基幹教育 科目のクラス分け表を 確認すること						
	★自由選択科目:上記の必修科目の他に基幹教育科目から14単位を選択必修														
卒業 必要 単位	1単位		2単位		8単位				2単位		10単位				
	計37単位												(専門科目の単位に算入)		

標準履修課程表（経済学部専門科目）

〔別表2-2〕

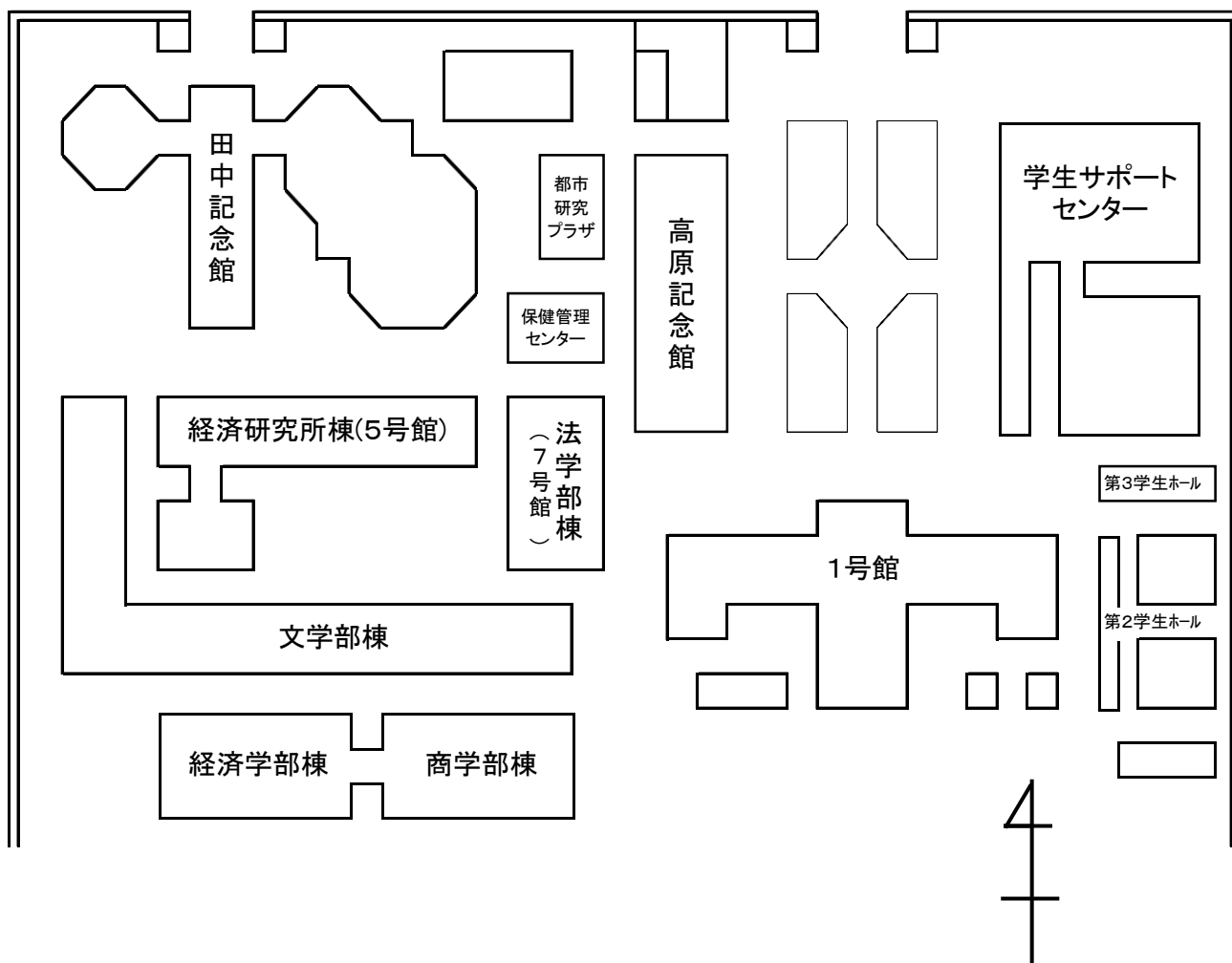
	入門科目		共通基礎科目		専門基礎科目		応用科目		演習科目	
	選択科目		選択必修科目		選択必修科目		選択科目		選択科目	
一年次前期	日本経済の論点 経済学入門	2 2								
一年次後期			マクロ経済学1 ミクロ経済学1 データサイエンス入門	2 2 2						
二年次前期			計量経済学入門 マクロ経済学2 ミクロ経済学2 経済数学 政治経済学1	2 2 2 2 2	日本経済史 西洋経済史 経済学説史 産業経済論 社会政策論 財政学	2 2 2 2 2 2	ゲーム理論 空間経済学 日本経済論 国際貿易 ヨーロッパ経済論 関西経済論 中国経済論 商業簿記基礎論 コンピュータ講座	2 2 2 2 2 2 2 2 2	イノベティブ・ワークショップ 論文演習 経済データサイエンス演習	2 2 2
二年次後期			政治経済学2	2	マクロ経済学3 ミクロ経済学3 社会思想史 経済政策入門 金融入門 アジア経済論 情報とインセンティブの経済学 経済情報論	2 2 2 2 2 2 2 2	マルクス経済学 流通経済論 福祉経済論 産業組織論 産業政策論 外国人労働者論 東南アジア経済論 経済開発論 国際金融 アジア経済史 計算機経済学 経済政策論特殊講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	(イノベティブ・ワークショップ) (論文演習)	2 2
三年次前期							発展ミクロ経済学 マーケットデザイン 統計解析論 金融経済論 医療経済学 地方財政論 世界経済論 国際協力論 政治経済思想 計量経済学1 Lectures on Economics in English A 社会経済論 ファイナンス 経済政策 International Economics 証券経済論特殊講義 Global Economy	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	専門演習1A 専門演習1B	4 4
三年次後期							経済成長論 経済変動論 応用ゲーム理論 行動経済学 公共経済学 労働経済 政府間財政論 戦後経済史 計量経済学2 Lectures on Economics in English B 労働経済論特殊講義	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
四年									専門演習2 卒業論文	4 6
科目群により、必ず修得すべき単位の小計		8単位以上		6単位以上						

卒業に必要な単位数の合計は、経済学部専門科目から88単位 ※1・※2

※1 商学部および法学部提供の専門科目は上限16単位まで、専門科目の単位として卒業必要単位数に算入できる。

※2 基礎教育科目「基礎数学A」「基礎数学B」「微積分1A」「微積分2」「線形代数1」「線形代数2A」「統計学基礎1」「統計学基礎2」の数学科目8科目16単位の中から上限10単位までを専門科目の単位として卒業必要単位数に算入できる。

## 本館地区 学舎配置図

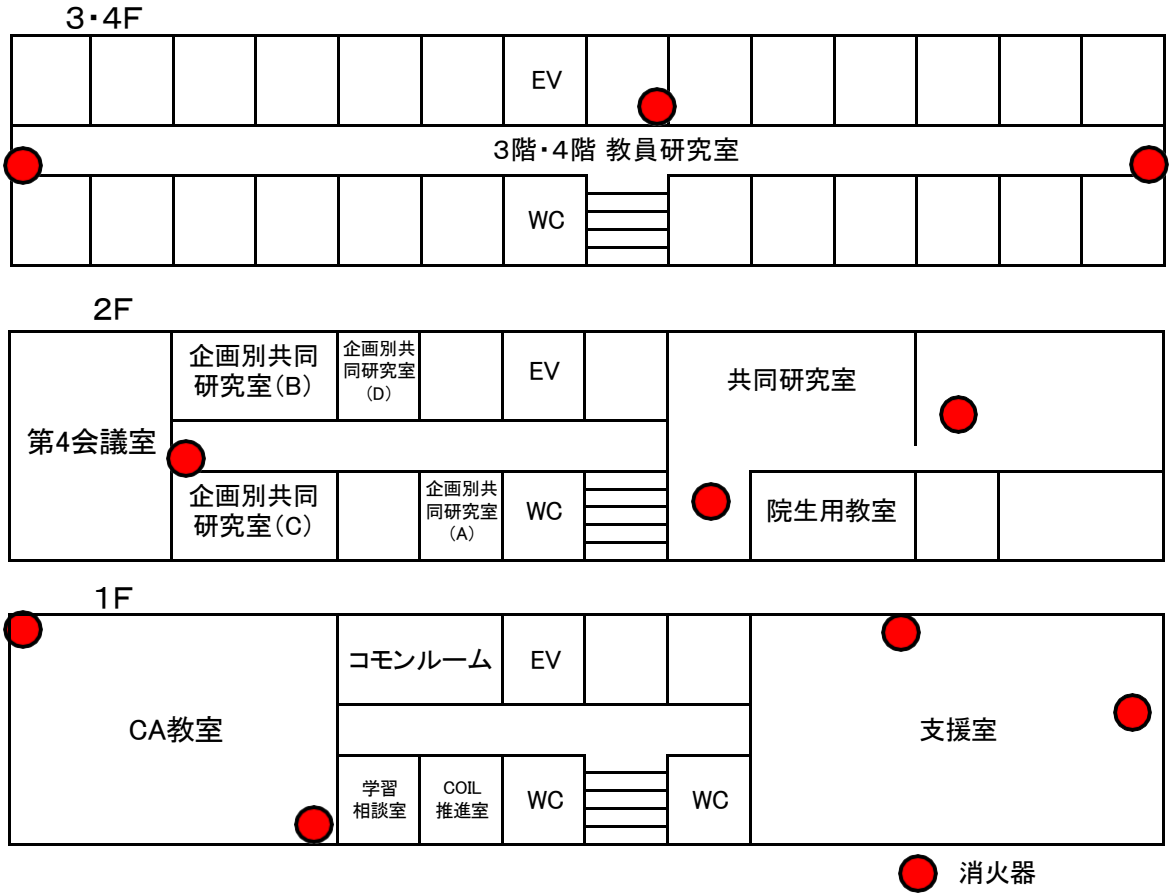


### <教室等の番号について>

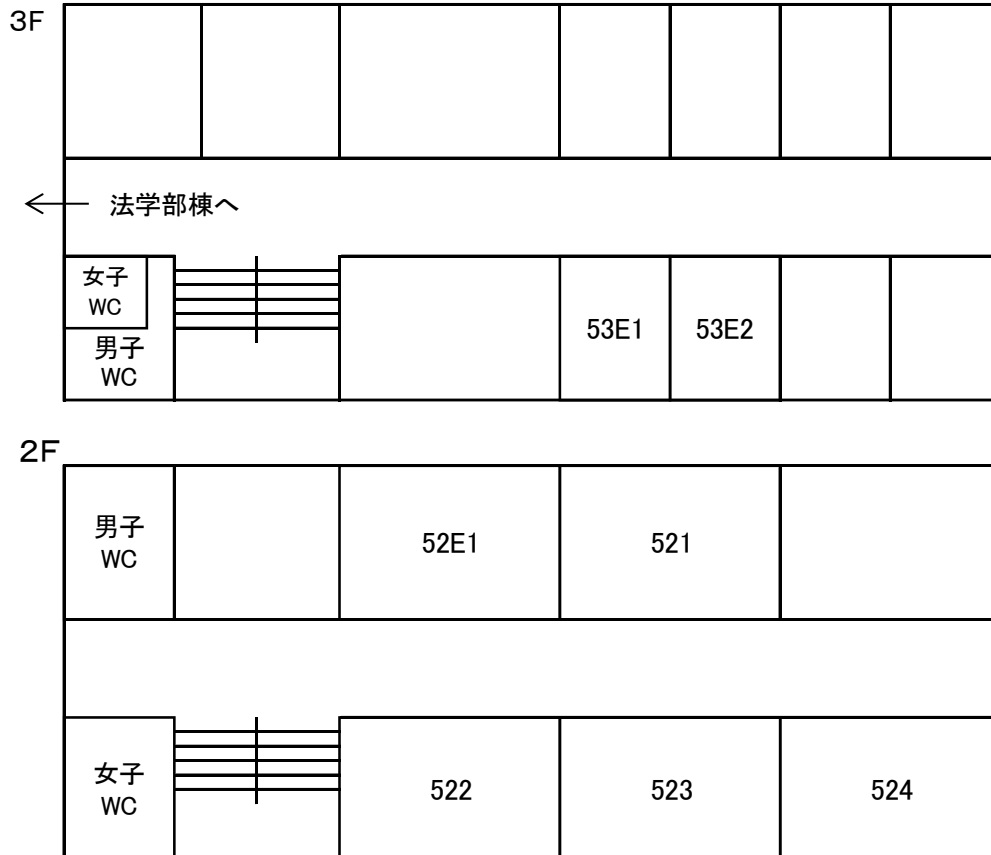
- ・ 1 x x は、1号館(120:1号館2階教室、130:1号館3階教室)
- ・ 4 x x は、4号館(420:4号館2階教室)
- ・ 5 x x は、経済研究所棟(521:経済研究所棟2階指導室)
- ・ 7 x x は、法学部棟(730:法学部棟3階教室)
- ・ 8 x x は、全学共通教育棟(830:全学共通教育棟3階教室)



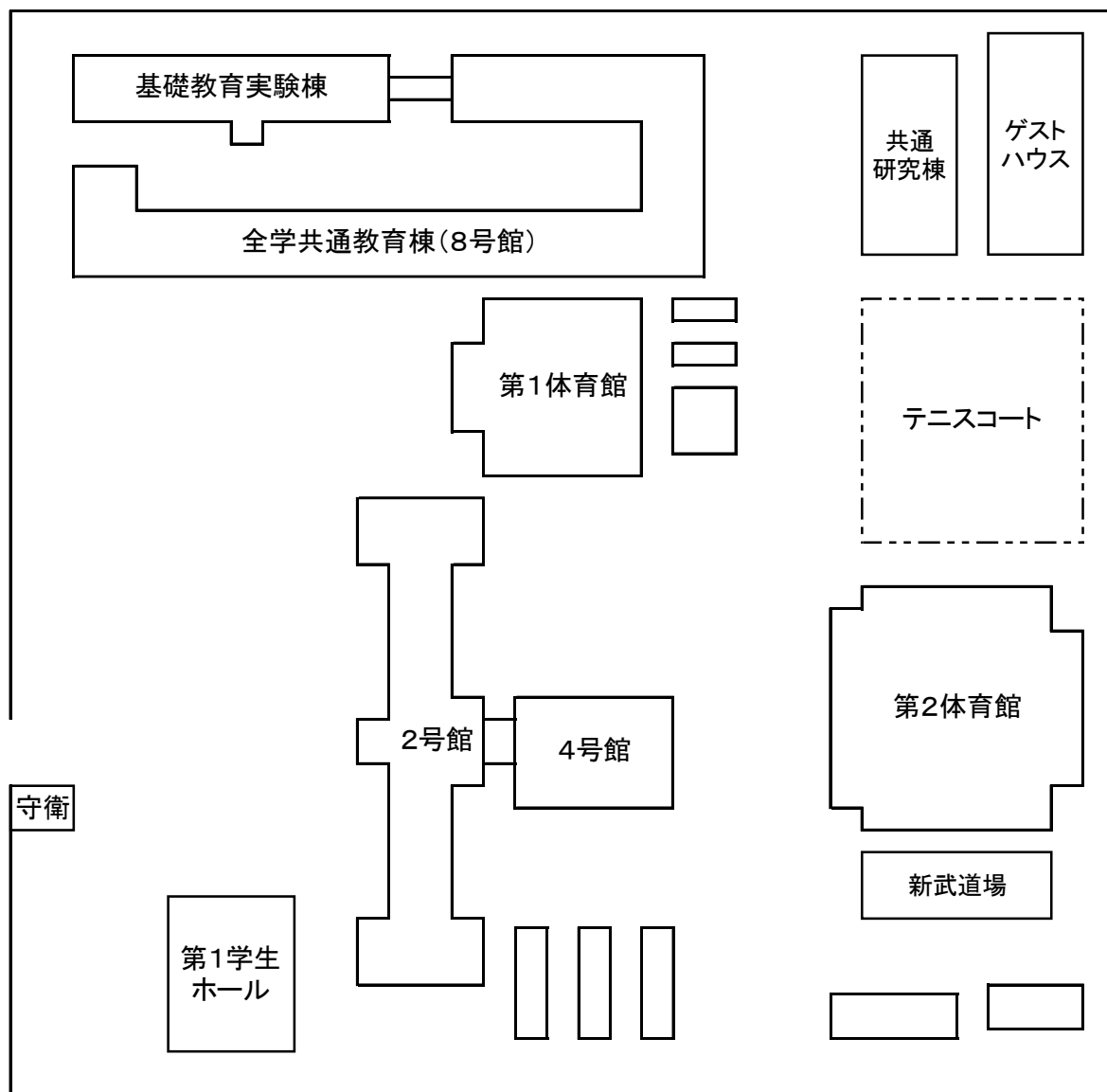
<経済学部棟配置図>



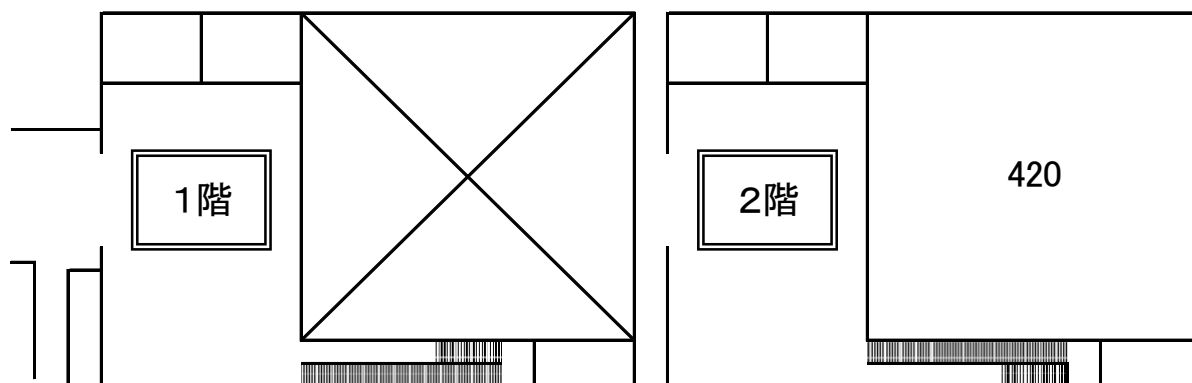
<経済研究所棟配置図>



旧教養地区 学舎配置図



<4号館教室配置図>





大阪公立大学 経済学部  
教育推進課

TEL 06-6605-2251 (直通)

MAIL [gr-kyik-econ@omu.ac.jp](mailto:gr-kyik-econ@omu.ac.jp)

<https://www.omu.ac.jp>